

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

什 器 備 品：定率法によっている。

建物付属設備：定率法。ただし、平成２８年４月１日以降に取得した建物付属設備については定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェア：定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,011,795,103	210,650,203	216,673,369	2,005,771,937
普 通 預 金	13,777,544	211,444,581	210,644,415	14,577,710
小 計	2,025,572,647	422,094,784	427,317,784	2,020,349,647
特定資産				
調査研究積立資産	10,605,092	3,380,000	3,384,200	10,600,892
情報交流積立資産	13,227,487	5,610,000	5,616,512	13,220,975
減価償却引当資産	12,753,046	0	199,908	12,553,138
小 計	36,585,625	8,990,000	9,200,620	36,375,005
合 計	2,062,158,272	431,084,784	436,518,404	2,056,724,652

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	2,005,771,937	（ 2,005,771,937）	（ — ）	（ — ）
普 通 預 金	14,577,710	（ 14,577,710）	（ — ）	（ — ）
小 計	2,020,349,647	（ 2,020,349,647）	（ — ）	（ — ）
特定資産				
調査研究積立資産	10,600,892	（ — ）	（ 10,600,892）	（ — ）
情報交流積立資産	13,220,975	（ — ）	（ 13,220,975）	（ — ）
減価償却引当資産	12,553,138	（ — ）	（ 12,553,138）	（ — ）
小 計	36,375,005	（ — ）	（ 36,375,005）	（ — ）
合 計	2,056,724,652	（ 2,020,349,647）	（ 36,375,005）	（ — ）

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	13,434,448	10,870,515	2,563,933
建物付属設備	9,441,600	9,147,201	294,399
無形固定資産	2,075,640	1,077,972	997,668
合 計	24,951,688	21,095,688	3,856,000

5. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人における資金運用にあたっては、資産価値の維持を図ることを旨とし、実際の取引においては、対象金融商品及び発行体等について、別途定める資産管理運用規程に従うものとする。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券及び投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資産管理運用規程に基づき、保有債券及び投資信託の時価、信用格付等につき、資金運用執行責任者は理事長に定期的に報告を行う。また、同規程に基づき、理事長は資金運用の経過及び結果について、理事会及び評議員会に報告する。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
社債（モルガン・スタンレー）	100,042,258	100,073,000	30,742
社債（東日本旅客鉄道）	100,000,000	101,993,000	1,993,000
社債（三菱UFJ信託銀行）	100,104,000	100,187,000	83,000
社債（い第776号農林債）	99,977,625	100,290,400	312,775
社債（い第778号農林債）	200,116,800	200,830,000	713,200
社債（クレディスイス銀行）	100,000,000	106,119,000	6,119,000
劣後債（三菱東京UFJ銀行）	403,925,072	419,528,000	15,602,928
劣後債（三菱UFJフィナンシャルグループ）	100,000,000	99,894,000	△ 106,000
劣後債（三菱UFJフィナンシャルグループ）	100,000,000	99,202,000	△ 798,000
劣後債（三菱UFJフィナンシャルグループ）	210,622,182	209,968,500	△ 653,682
合 計	1,514,787,937	1,538,084,900	23,296,963

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	18,883,873
合 計	18,883,873